

平成 30 年度（2018 年度）決算

いわき市の財務書類

【統一的な基準による財務書類】

（概要版）

令和 2 年 10 月

目 次

1	はじめに～統一的な基準による地方公会計の導入～	P 1
2	官庁会計と公会計	P 1
3	財務書類の構成	P 2
4	財務書類の範囲（種類）	P 3
5	貸借対照表（一般会計等）	P 4
6	行政コスト及び純資産変動計算書（一般会計等）	P 8
7	資金収支計算書（一般会計等）	P10
8	会計別財務書類（一般会計・特別会計）	P12
9	財務書類からわかること～指標分析～（一般会計等）	P13

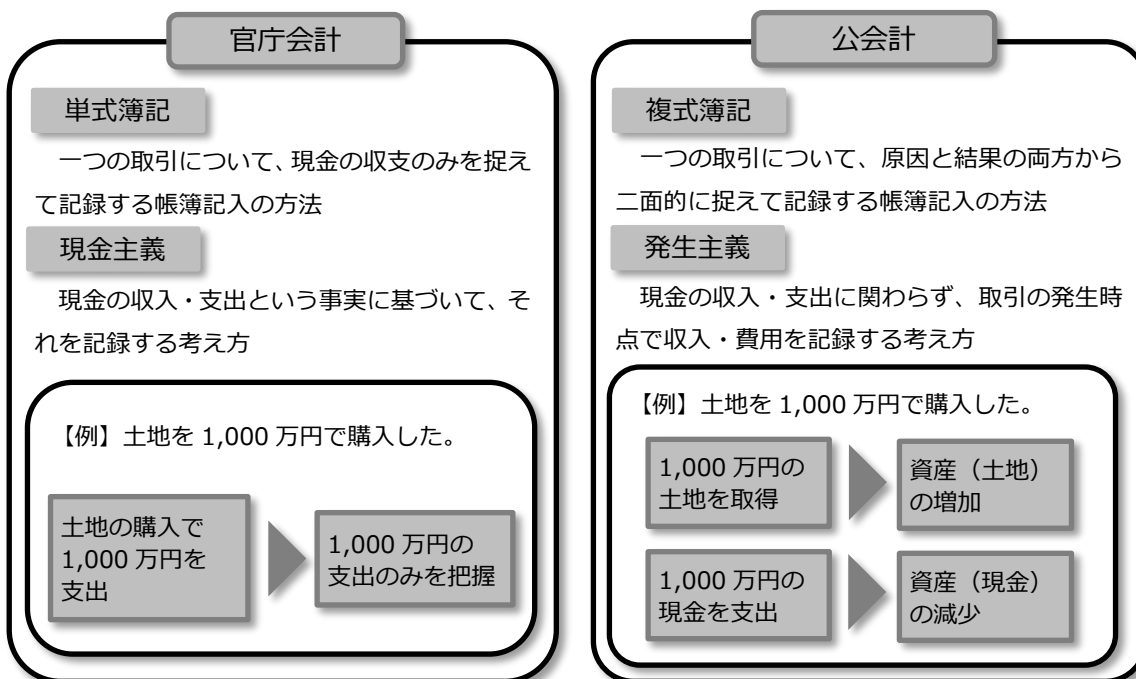
1 はじめに～統一的な基準による地方公会計の導入～

地方公共団体における公会計の整備については、平成 18 年 6 月に成立した「行政改革推進法」等により、その推進が要請されてきたところであり、本市においても、平成 20 年度決算分から総務省方式改訂モデルによる財務書類を作成・公表してきたところです。

今日では、多くの地方公共団体が財務書類を作成していますが、本市が採用してきた総務省方式改訂モデルのほか、基準モデルや地方公共団体による独自方式など、複数の作成方式が併存する状況であり、地方公共団体間での比較が困難であるほか、公共施設等のマネジメントにも資する固定資産台帳の整備が十分でないなどの課題があったことから、総務省より全ての地方公共団体において、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした統一的な基準による財務書類について、平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間にわたり作成するよう要請があったところです。

本市においても、本要請に基づき、平成 28 年度決算分より統一的な基準による財務書類を作成しました。

2 官庁会計と公会計



統一的な基準による財務書類整備の効果

① 資産・負債（ストック）総体の一覧的把握が可能

市全体の資産形成に関する情報（資産や負債のストック情報）の把握が可能

② 発生主義による正確な行政コストの把握が可能

見えにくいコスト（減価償却費や各種引当金）を含むフルコスト情報の把握が可能

③ 全国統一の基準による他団体比較が可能

全地方公共団体統一の基準により、同じ尺度での他団体比較が可能

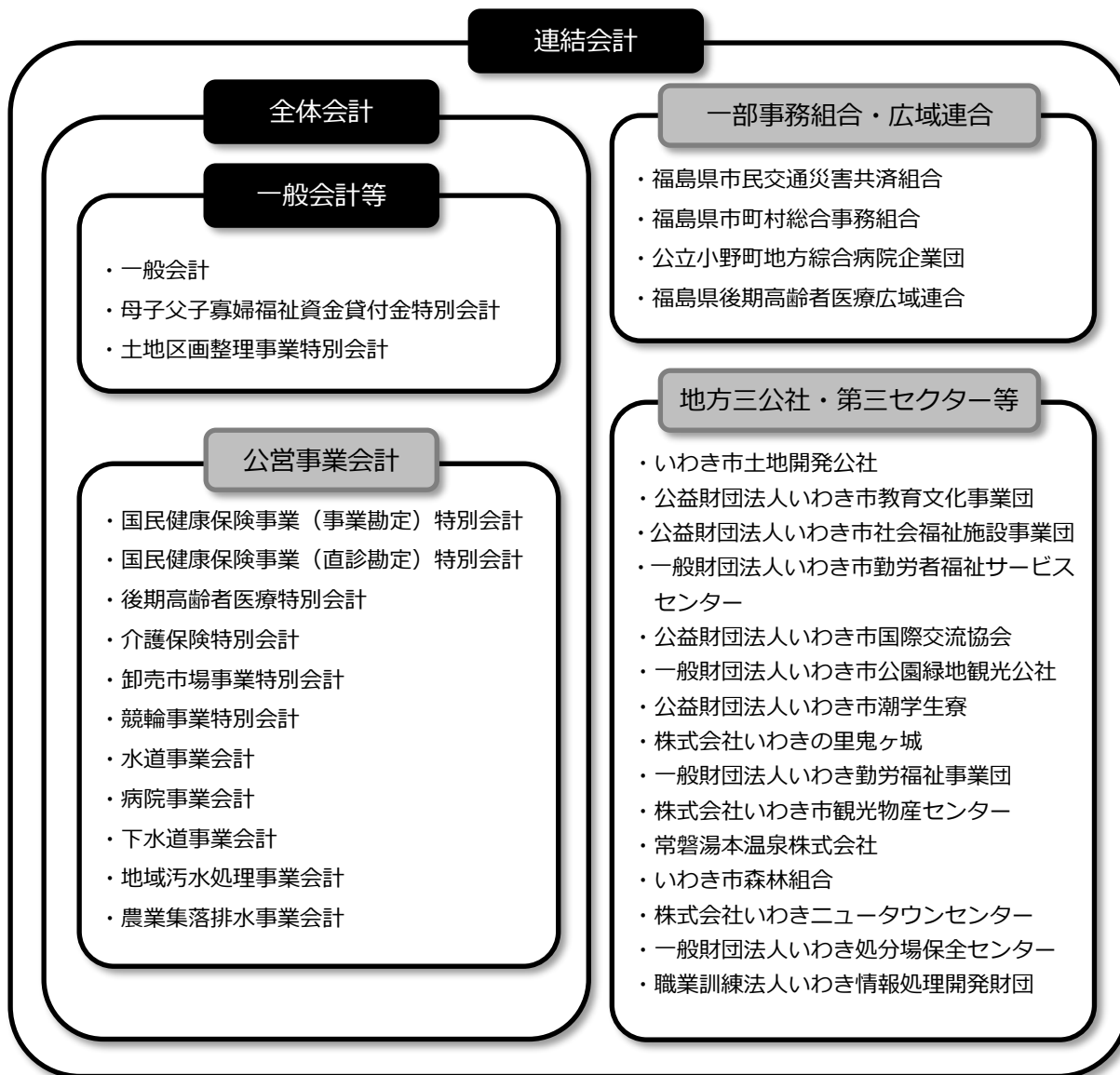
3 財務書類の構成

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表で構成されます。なお、統一的な基準においては、行政コスト計算書と純資産変動計算書を結合した形での3表形式も認められており、行政コストが収益以外の財源でどの程度賄われているかを単表で把握できるよう、本市では3表形式で作成しています。



4 財務書類の範囲（種類）

財務書類は、一般会計及び公営事業会計以外の特別会計（財産区を除く（※1））からなる「一般会計等」、一般会計等に公営事業会計を加えた「全体会計」、全体会計に一部事務組合や広域連合、第三セクター等（※2）を加えた「連結会計」の3種類を作成しています。



（※1）財産区は、市町村等に財産を帰属させられない経緯から設けられた制度であることから、統一基準上、連結の対象としないものとされています。

（※2）統一基準における連結方法について、一部事務組合・広域連合は、当該年度の経費負担割合に応じた比例連結とされているほか、地方三公社や第三セクター等は、出資割合が50%超の場合は全部連結、25%超50%未満の場合は出資割合に応じた比例連結とされています。

5 貸借対照表（一般会計等）

固定資産

行政サービスに使用することを目的として保有する資産、または、1年を超えて現金化される資産

◎事業用資産

庁舎や学校など、公共用に使用するための資産

◎インフラ資産

道路や河川、公園など、社会生活の基盤となる資産

◎建設仮勘定

建設・整備中の固定資産に係る支出額

◎物品

自動車など、取得価額 50 万円以上の物品（美術品は 300 万円以上）

◎投資及び出資金

市が保有している有価証券や他団体等に対する出資金等

◎長期貸付金

奨学資金などの貸付金のうち、翌々年度以降に償還期限が到来するもの
（参考）翌年度に償還期限が到来するものは短期貸付金（流動資産）

◎基金（その他）

財政調整基金・減債基金以外の市が保有する基金

流動資産

1年以内に現金化できる資産など

◎未収金

収入すべき額のうち、まだ現金収入されていない額

◎徴収不能引当金

未収金や短期貸付金のうち、不納欠損となる可能性がある分について見積り計上したもの（資産の控除項目）

（参考）未収金・徴収不能引当金とも滞納繰越分は長期延滞債権（固定負債）

科目	金額（千円）
【資産の部】	
固定資産	577,601,059
有形固定資産	509,527,561
事業用資産	256,282,865
土地	95,564,619
立木竹	1,550,840
建物	319,466,232
建物減価償却累計額	△177,684,384
工作物	9,091,994
工作物減価償却累計額	△2,040,759
その他	0
その他減価償却累計額	0
建設仮勘定	10,334,322
インフラ資産	248,982,236
土地	88,500,813
建物	14,061,009
建物減価償却累計額	△8,335,126
工作物	434,796,379
工作物減価償却累計額	△286,916,212
その他	0
その他減価償却累計額	0
建設仮勘定	6,875,375
物品	7,322,383
物品減価償却累計額	△3,059,923
無形固定資産	845,284
ソフトウェア	831,653
その他	13,631
投資その他の資産	67,228,215
投資及び出資金	23,270,690
有価証券	0
出資金	1,776,652
その他	21,494,038
投資損失引当金	△4,570,304
長期延滞債権	3,515,516
長期貸付金	2,743,816
基金	42,422,773
減債基金	0
その他	42,422,773
その他	500
徴収不能引当金	△154,777
流動資産	29,531,092
現金預金	8,866,698
未収金	1,897,591
短期貸付金	710,504
基金	17,932,293
財政調整基金	9,896,048
減債基金	8,036,245
棚卸資産	433,027
その他	0
徴収不能引当金	△309,020
資産合計	607,132,152

貸借対照表は、会計年度末時点（出納整理期間中の取引を含む）における市の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにしたものです。

科目	金額（千円）
【負債の部】	
固定負債	135,158,590
地方債	112,521,276
長期未払金	420,250
退職手当引当金	15,637,133
損失補償等引当金	0
その他	6,579,931
流動負債	16,200,851
1年内償還予定地方債	10,288,092
未払金	654,194
未払費用	0
前受金	0
前受収益	0
賞与等引当金	1,421,043
預り金	2,726,840
その他	1,110,681
負債合計	151,359,441
【純資産の部】	
固定資産等形成分	596,243,857
余剰分（不足分）	△140,471,146
純資産合計	455,772,711
負債及び純資産合計	607,132,152

固定負債

1年を超えて返済時期が到来する負債

◎地方債

借り入れた市債のうち、翌々年度以降の償還予定額

◎長期未払金

地方自治法第214条に規定する債務負担行為で確定債務と見なされるものなどのうち、翌々年度以降の支払予定額（参考）翌年度支払予定額は未払金（流動負債）

◎退職手当引当金

在籍する全職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額

◎その他

リース債務やPFI償還額などのうち、翌々年度以降の支払・償還予定額（参考）翌年度支払・償還予定額は流動負債

流動負債

1年以内に返済すべき負債

◎1年内償還予定地方債

借り入れた市債のうち、翌年度の償還予定額

◎賞与等引当金

翌年度の期末・勤勉手当及び法定福利費要支給額のうち、本年度相当分

◎預り金

歳入歳出外現金残高

純資産

◎固定資産等形成分

資産形成のために充当した資源の蓄積（固定資産等の金銭以外の形態で保有）

◎余剰分（不足分）

市の費消可能な資源の蓄積（金銭の形態で保有）

（※）千円以下は区分ごとに四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります（P.8の行政コスト及び純資産変動計算書、P.10の資金収支計算書も同様）。

比 較 貸 借 対 照 表

単位：百万円

科 目	H29	H30	増減額	科 目	H29	H30	増減額
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	593,374	577,601	△15,773	固定負債	136,668	135,159	△1,509
有形固定資産	519,057	509,528	△9,529	地方債	113,053	112,521	△532
事業用資産	259,606	256,283	△3,323	退職手当引当金	16,249	15,637	△612
インフラ資産	254,627	248,982	△5,645	その他	7,367	7,000	△367
物品	4,823	4,262	△561	流動負債	17,360	16,201	△1,159
無形固定資産	311	845	534	1年以内償還予定地方債	11,268	10,288	△980
投資その他の資産	74,006	67,228	△6,778	その他	6,092	5,913	△179
投資及び出資金	21,958	23,271	1,313	負債合計	154,028	151,359	△2,669
基金	49,803	42,423	△7,380	【純資産の部】			0
その他	2,245	1,535	△710	固定資産等形成分	611,280	596,244	△15,036
流動資産	35,516	29,531	△5,985	余剰分（不足分）	△136,418	△140,471	△4,053
現金預金	14,591	8,867	△5,724	純資産合計	474,862	455,773	△19,089
基金	17,268	17,932	664				0
その他	3,657	2,732	△925				0
資産合計	628,890	607,132	△21,758	負債及び純資産合計	628,890	607,132	△21,758

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計値等が表示と一致しない場合があります。

市 民 1 人 あ た り 比 較 貸 借 対 照 表

単位：円

科 目	H29	H30	増減額	科 目	H29	H30	増減額
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	1,825,244	1,791,589	△33,655	固定負債	420,398	419,232	△1,166
有形固定資産	1,596,640	1,580,440	△16,200	地方債	347,754	349,016	1,262
事業用資産	798,560	794,932	△3,628	退職手当引当金	49,984	48,503	△1,481
インフラ資産	783,245	772,287	△10,958	その他	22,660	21,713	△947
物品	14,835	13,221	△1,614	流動負債	53,400	50,251	△3,149
無形固定資産	958	2,622	1,664	1年以内償還予定地方債	34,661	31,911	△2,750
投資その他の資産	227,645	208,527	△19,118	その他	18,738	18,340	△398
投資及び出資金	67,543	72,180	4,637	負債合計	473,798	469,483	△4,315
基金	153,196	131,586	△21,610	【純資産の部】			0
その他	6,906	4,760	△2,146	固定資産等形成分	1,880,324	1,849,415	△30,909
流動資産	109,249	91,599	△17,650	余剰分（不足分）	△419,629	△435,710	△16,081
現金預金	44,881	27,503	△17,378	純資産合計	1,460,695	1,413,705	△46,990
基金	53,118	55,622	2,504				0
その他	11,250	8,474	△2,776				0
資産合計	1,934,492	1,883,188	△51,304	負債及び純資産合計	1,934,492	1,883,188	△51,304

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計値等が表示と一致しない場合があります。

<貸借対照表の状況>

【資産の部】

資産の総額は6,071億円（市民1人あたり1,883千円）で、前期末と比較して218億円の減（市民1人あたり51千円の減）となりました。

これは、復興事業の進捗に伴い、復興に関連する基金が減少したことなどにより、投資その他の資産が68億円減少したこと、また、土地区画整理事業用地の竣工により民有地分を資産から除却したこと等により有形固定資産が95億円減少したこと、また、現金預金が57億円減少したことなどにより、流動資産が60億円減少したことによるものです。

【負債の部】

負債の総額は1,514億円（市民1人あたり469千円）で、前年度と比較して27億円の減（市民1人あたり4千円の減）となりました。

これは、長期・短期合わせた地方債が15億円減少したことなどによるものです。

【純資産の部】

純資産の総額は4,558億円（市民1人あたり1,414千円）で、前年度と比較して191億円の減（市民1人あたり47千円の減）となりました。

純資産の状況は「6 行政コスト及び純資産変動計算書」に記載しています。

市民1人あたり貸借対照表比較（中核市比較）

単位：円

科 目	本市	中核市平均	中核市中順位	科 目	本市	中核市平均	中核市中順位
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	1,791,589	1,399,558	8 / 55	固定負債	419,232	410,827	29 / 55
有形固定資産	1,580,440	1,297,055	12 / 55	流動負債	50,251	46,963	22 / 55
無形固定資産	2,622	1,510	10 / 55	負債合計	469,483	479,494	29 / 55
投資その他の資産	208,527	100,993	5 / 55	【純資産の部】			
流動資産	91,599	44,841	2 / 55	純資産合計	1,413,705	986,498	6 / 55
資産合計	1,883,188	1,444,505	8 / 55	負債及び純資産合計	1,883,188	1,444,505	8 / 55

※中核市は58市（令和2年3月末日現在）中、55市がホームページで公表済（令和2年8月末日現在）。

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計値等が表示と一致しない場合があります。

<中核市との比較>

市民1人あたりの額を他の中核市と比較すると、本市の固定資産や流動資産は平均を大幅に上回っており、また、地方債等の負債は平均を下回っていることから、財政運営は概ね適正であると考えられますが、有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）については、今後、改修・改築等に多大な財政需要が生じるものと見込まれることや、基金の残高には復興事業の財源が多く含まれていることに注意する必要があります。

6 行政コスト及び純資産変動計算書（一般会計等）

行政コスト計算書は、会計期間中の市の費用・収益の取引高を明らかにしたものです。行政コスト計算書の費用には、現金支出のほかに、減価償却費などの現金支出が伴わないコストも計上しています。

純資産変動計算書は、会計期間中の市の純資産及びその内部構成の変動を明らかにしたものです。

科目	金額（千円）		
経常費用	130,679,252	経常費用・経常収益	
業務費用	78,962,862	毎会計年度、経常的に発生する費用と収益	
人件費	18,924,618		
職員給与費	15,952,586		
賞与等引当金繰入額	1,421,043		
退職手当引当金繰入額	885,224		
その他	665,765		
物件費等	52,566,408	純経常行政コスト	
物件費	26,453,832	経常費用と経常収益の収支差額 民間企業の「経常損失」に相当	
維持補修費	8,937,793		
減価償却費	16,698,676		
その他	476,106		
その他の業務費用	7,471,836	臨時損失・臨時利益	
支払利息	424,650	災害復旧費用や固定資産の売却損益など、 経常収支に含まれない臨時に発生した費用 と収益	
徴収不能引当金繰入額	309,848		
その他	6,737,339		
移転費用	51,716,390		
補助金等	15,759,349		
社会保障給付	27,968,588		
他会計への繰出金	7,828,216	純行政コスト	
その他	160,237	純経常行政コストと臨時収支の合計額 民間企業の「当期純損失」に相当	
経常収益	6,458,409		
使用料及び手数料	2,741,601		
その他	3,716,808		
純経常行政コスト	124,220,843		
臨時損失	4,651,349	財源	
災害復旧事業費	16,340	市税や地方交付税、国県補助金等	
資産除売却損	4,578,909		
投資損失引当金繰入額	56,099		
損失補償等引当金繰入額	0		
その他	0		
臨時利益	388,743		
資産売却益	221,866		
その他	166,877		
純行政コスト	128,483,449		
財源	109,144,685		
税収等	78,080,663		
国県等補助金	31,064,023		
本年度差額	△19,338,764		
固定資産等の変動（内部変動）			
有形固定資産等の増加		△17,306,521	17,306,521
有形固定資産等の減少		15,937,148	△15,937,148
貸付金・基金等の増加		△27,768,045	27,768,045
貸付金・基金等の減少		13,008,520	△13,008,520
資産評価差額	△112,862	△18,484,143	18,484,143
無償所管換等	2,045,736	△112,862	
その他	△1,683,076	2,045,736	
本年度純資産変動額	△19,088,966	337,430	△2,020,506
前年度末純資産残高	474,861,677		
本年度末純資産残高	455,772,711	△15,036,217	△4,052,749
		611,280,073	△136,418,396
		596,243,857	△140,471,146

<行政コスト及び純資産変動計算書の状況>

業務費用 790 億円のうち、「人にかかるコスト」は 189 億円で、職員給与費が 160 億円、退職手当引当金繰入額が 9 億円などとなり、「物にかかるコスト」は 536 億円で、委託料などの物件費が 265 億円、公共施設等の減価償却費が 167 億円、維持補修費が 89 億円などとなりました。

移転費用は 517 億円となり、内訳は生活保護や児童手当に係る社会保障給付が 280 億円、補助金等が 158 億円、他会計への繰出金が 78 億円などとなりました。

上記経常費用 1,307 億円から、行政サービス利用の対価である施設の使用料や証明書発行手数料などの経常収益 65 億円を差し引いた純経常行政コストは 1,242 億円となりました。

なお、平成 30 年度末の純資産残高は、災害復旧事業費や資産売却益などの臨時損益を含めた純行政コスト 1,285 億円や税収、国県等補助金などの財源などにより増減した結果、4,558 億円となりました。

市民 1 人あたり行政コスト等比較（中核市比較）

単位：円

科 目	本市	中核市平均	中核市中の順位
経常費用	405,338	398,336	9 / 55
業務費用	244,925	197,797	8 / 55
移転費用	160,413	150,204	31 / 55
経常収益	20,033	17,762	16 / 55
純経常行政コスト	385,305	290,234	05 / 55
臨時損失	14,427	5,736	4 / 55
臨時利益	1,206	1,992	10 / 55
純行政コスト	398,527	289,076	05 / 55
財源	338,542	326,000	19 / 55
税収等	242,189	227,389	14 / 55
国県等補助金	96,354	96,560	25 / 55
本年度差額	△59,985	△2,631	55 / 55
資産評価差額	△350	741	53 / 55
無償所管替等	6,345	3,938	15 / 55
その他	△6,198	489	54 / 55
本年度純資産変動額	△59,210	1,861	55 / 55
前年度末純資産残高	1,472,914	970,757	5 / 55
本年度末純資産残高	1,413,705	985,028	6 / 55

※中核市は58市（令和2年3月末日現在）中、55市がホームページで公表済

（令和2年8月末日現在）。

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計値等が表示と一致しない場合があります。

<中核市との比較>

他の中核市と比較して、本年度純資産変動額は、最も減少しておりますが、これは、東日本大震災復興交付金の返還や土地区画整理事業用地の造成費用（民有地分）を費用に計上したことなどにより経常費用のうち業務費用が増加したこと、また、財源は平均を上回っていますが、復興事業の進捗に伴い、震災復興特別交付税の減少したことなどにより財源が減少したものであり、本市の特殊要因であると考えられます。

一方で、前年度末と比較し本年度純資産は減少しましたが、資産残高は平均を大幅に上回っております。

7 資金収支計算書（一般会計等）

資金収支計算書は、市の資金収支の状態（市の活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力）を明らかにするものであり、資金の流れを3つの活動区分（業務活動・投資活動・財務活動）に分けて表したものです。

科目	金額（千円）
【業務活動収支】	
業務支出	108,175,503
業務費用支出	56,364,532
人件費支出	19,373,537
物件費等支出	30,047,180
支払利息支出	424,650
その他の支出	6,519,166
移転費用支出	51,810,970
補助金等支出	15,853,929
社会保障給付支出	27,968,588
他会計への繰出支出	7,828,216
その他の支出	160,237
業務収入	110,438,514
税金等収入	75,966,383
国県等補助金収入	28,190,317
使用料及び手数料収入	2,731,398
その他の収入	3,550,415
臨時支出	17,267
災害復旧事業費支出	16,340
その他の支出	926
臨時収入	153,460
業務活動収支	2,399,204
【投資活動収支】	
投資活動支出	28,403,736
公共施設等整備費支出	15,875,763
基金積立金支出	8,409,806
投資及び出資金支出	1,425,619
貸付金支出	2,692,548
その他の支出	0
投資活動収入	22,320,454
国県等補助金収入	1,848,153
基金取崩収入	17,063,440
貸付金元金回収収入	3,046,246
資産売却収入	362,616
その他の収入	0
投資活動収支	△6,083,282
【財務活動収支】	
財務活動支出	11,439,011
地方債償還支出	11,269,091
その他の支出	169,921
財務活動収入	9,768,674
地方債発行収入	9,757,774
その他の収入	10,900
財務活動収支	△1,670,337
本年度資金収支額	△5,354,415
前年度末資金残高	11,494,272
本年度末資金残高	6,139,858

業務活動収支

経常的な行政サービスを提供するための活動に係る資金収支

◎支出

・人件費 ・物件費 ・補助金 など

◎収入

・市税 ・使用料 ・手数料 など

投資活動収支

固定資産の取得やその財源となる国庫補助金の受入など、市の資産形成に係る資金収支

◎支出

・公共施設の整備費
・貸付金、基金積立金 など

◎収入

・資産形成の財源となる国県補助金
・基金取崩収入 など

財務活動収支

地方債等の資金の調達と、その償還に係る資金収支

◎支出

・地方債元金の償還 など

◎収入

・地方債の借入 など

前年度末歳計外現金残高	3,096,259
本年度歳計外現金増減額	369,419
本年度末歳計外現金残高	2,726,840
本年度末現金預金残高	8,866,698

<資金収支計算書の状況>

平成 30 年度の活動別の収支を合計した本年度資金収支額は 54 億円の資金不足で、本年度末資金残高は 61 億円となり、本年度末歳計外現金を加えた平成 30 年度末現金預金残高は 89 億円となりました。

収支を活動別にみると、「業務活動収支」は人件費や物件費、社会保障給付支出などの支出 1,082 億円に対し、市民税や固定資産税などの税収や、国県等補助金収入などが 1,104 億円あり、24 億円の資金余剰となりました。

「投資活動収支」は公共施設等整備費などの支出 284 億円に対し、その財源である国県等補助金収入や基金取崩収入などが 223 億円あり、61 億円の収支不足となりました。

「財務活動収支」地方債償還などの支出 114 億円に対し、地方債発行収入などが 98 億円あり、17 億円の資金不足となりました。

市民 1 人あたり資金収支計算書比較（中核市比較）

単位：円

科 目	本市	中核市平均	中核市中の順位
業務活動収支	7,442	22,019	52 / 55
投資活動収支	△18,869	△20,071	25 / 55
財務活動収支	△5,181	△1,222	36 / 55
本年度資金収支額	△16,608	674	55 / 55
本年度末資金残高	19,044	10,381	3 / 55
本年度末歳計外現金残高	8,458	3,960	7 / 55
本年度末現金預金残高	27,503	14,216	2 / 55

※中核市は58市（令和2年3月末日現在）中、55市がホームページで公表済（令和2年8月末日現在）。

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計値等が表示と一致しない場合があります。

<中核市比較>

他の中核市と比較して、業務活動収支が平均を下回っていますが、これは東日本大震災復興交付金の返還による支出が業務活動収支に計上され、その返還金の財源となる東日本大震災復興交付金基金繰入金は投資活動収支に計上していることによるものであると考えられます。

また、他の中核市と比較して、本年度資金収支額は最も減少しておりますが、これは、前年度の土地区画整理事業において多額の繰越財源が計上されていたため、前年度の資金収支額は平均を上回っておりましたが、今年度はその財源を事業に充当したことなどにより、前年度と比べ資金が減少したものであります。

一方で、本年度資金収支額は減少しましたが、本年度末現金預金残高は平均を大幅に上回っております。

8 会計別財務書類（一般会計・特別会計）

（単位：百万円）

区 分 会 計	貸借対照表			行政コスト計算書		
	資産	負債	純資産	費用 (臨時損失含む)	収益 (臨時利益含む)	純行政コスト
一般会計	596,340	143,361	452,979	126,132	6,425	119,707
母子父子寡婦福祉 資金貸付金	758	576	181	1	1	1
土地区画整理事業	10,034	7,422	2,612	11,532	422	11,110
国民健康保険事業 (事業勘定)	5,156	250	4,907	31,593	200	31,394
国民健康保険事業 (直診勘定)	69	12	57	54	27	28
後期高齢者医療	59	72	△13	3,825	13	3,811
介護保険	1,765	111	1,654	30,467	27	30,441
卸売市場事業	3,472	254	3,218	329	306	23
競輪事業	10,348	133	10,215	21,329	20,720	610

（単位：百万円）

区 分 会 計	純資産変動計算書			資金収支計算書			
	前年度末 残 高	本年度 変動額	本年度末 残 高	本年度 資金収支額	業務活動 資金収支額	投資活動 資金収支額	財務活動 資金収支額
一般会計	459,136	△6,156	452,979	△3,487	2,994	△5,048	△1,433
母子父子寡婦福祉 資金貸付金	274	△92	181	15	29	△56	42
土地区画整理事業	15,452	△12,840	2,612	△1,882	△624	△979	△279
国民健康保険事業 (事業勘定)	5,762	△855	4,907	△704	△629	△75	0
国民健康保険事業 (直診勘定)	55	2	57	0	3	△3	0
後期高齢者医療	6	△19	△13	3	10	△7	0
介護保険	1,385	269	1,654	272	298	△26	0
卸売市場事業	3,267	△49	3,218	0	65	△36	△29
競輪事業	10,825	△610	10,215	△299	△404	105	0

（※）百万円以下は区分ごとに四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

9 財務書類からわかること～指標分析～（一般会計等）

財務書類の作成により、「資産形成度」や「世代間公平性」などの視点に基づく指標分析が可能となります。今後は、経年変化のほか、他団体との比較による分析も進めていく予定です。

資産形成度

将来世代に残る資産はどのくらいあるか

有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、土地や建設仮勘定などの非償却資産を除いた償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を示す指標であり、これにより資産が耐用年数に対してどの程度年数が経過しているのかを把握することが可能となります。

この比率が高いほど、資産の老朽化が進んでいることを示します。

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \frac{\text{減価償却累計額【4,750 億円】}}{\text{有形固定資産（非償却資産を除く）+ 減価償却累計額【7,774 億円】}}$$

全体(※) : 61.1%

(参考 : H29 61.0%)

事業用資産 : 54.7%

(参考 : H29 55.6%)

インフラ資産 : 65.8%

(参考 : H29 64.7%)

(※)物品を除く

世代間公平性

将来世代と現世代との負担の分担は適切か

純資産比率

資産総額に対する純資産額の割合を示す指標であり、民間企業における自己資本比率に相当するものです。

この比率が高いほど、健全な財政状況にあることを示します。

$$\text{純資産比率} = \frac{\text{純資産額【4,558 億円】}}{\text{資産総額【6,071 億円】}} = 75.1\% \quad (\text{参考 : H29 75.5\%})$$

社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

有形固定資産（事業用資産・インフラ資産）に対する地方債残高の割合を示す指標であり、これにより社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することが可能となります。

この比率が低いほど、社会資本に対する将来世代の負担割合が低いことを示します。

$$\text{社会資本等形成の世代間比率} = \frac{\text{地方債残高【1,228 億円】}}{\text{有形固定資産（事業用+インフラ）【5,053 億円】}} = 24.3\%$$

(将来世代負担比率) ※13.5% (臨財債除く)
(参考 : H29 24.2%)

市民一人あたりの
資産・負債・費用等

市民一人あたりの資産・負債はどの程度あるか、また、費用はどの程度かかっており、収益等でどの程度賄っているか

市民一人あたりの貸借対照表

平成 30 年度における市民一人あたり(※2)の資産は 188.3 万円、負債は 46.9 万円となっており、資産から負債を差し引いた純資産は 141.4 万円となっています。

また、平成 29 年度と比較すると、負債が 0.5 万円減少したものの、資産が 5.2 万円減少したことから、純資産が 4.7 万円減少しました。

平成 29 年度

資産 193.5万円	負債 47.4万円
	純資産 146.1万円

平成 30 年度

資産 188.3万円	負債 46.9万円
	純資産 141.4万円

市民一人あたりの費用・収益・財源

平成 30 年度における市民一人あたりの費用（臨時損失含む）は 42.0 万円、収益（臨時利益含む）は 2.1 万円、財源は 33.9 万円となっており、収益・財源から費用を差し引いた本年度差額は△6.0 万円となっています。

費用 42.0万円	収益 2.1万円
	財源 33.9万円
	本年度差額 △6.0万円

(※2)各年度の 3 月 31 日現在の住民基本台帳人口（H30:322,396 人、H29:325,093 人）で算出